

(目的)

第1条 この条例は、県内の産業の付加価値の増加、高度化及び生産性の向上に資する事業活動を支援することにより、県内における産業の成長を応援し、もって県内の経済の活性化を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業者 営利の目的をもって事業を営む法人、組合等（知事が別に定める組合その他の団体をいう。以下同じ。）又は個人をいう。
- (2) 対象事業 中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第2条第7項に規定する経営革新のために資金を支出する事業又は工場若しくは事業所その他の施設若しくは設備（以下「工場等」という。）の新設若しくは増設その他営利の目的をもって資金を支出する事業のうち、知事が別に定める事業をいう。
- (3) 重点分野 県の経済の成長及び発展のために重点的に成長を促す必要があるものとして規則で定める産業の分野をいう。
- (4) 補助対象経費 対象事業に要する費用のうち、知事が別に定める費用の額の合計額をいう。
- (5) 投下固定資産額 工場等の新設又は増設に係る土地、家屋及び償却資産（地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第4号に規定する償却資産をいう。以下同じ。）の取得に要する費用（これに準ずる費用として知事が別に定めるもの及び法人にあつては、当該法人の総株主の議決権の過半数を有する法人その他知事が別に定めるこれに類する法人（以下「関連会社」という。）が支出するものを含む。）の合計額（県から他の補助金等の交付を受け、又は受けようとする場合にあつては当該交付の対象となる費用のうち知事が別に定める額を、県内の既存の工場等の廃止に伴うものにあつては廃止される工場等の用に供する土地、家屋及び償却資産の価額として知事が別に定めるところにより算出した額を除く。）をいう。
- (6) 投下少額資産額 工場等の新設又は増設のために取得した土地、家屋及び償却資産の取得に附随して行い、当該取得の効果を高め、又は高い付加価値を生み出す資産の取得に要する費用のうち、知事が別に定めるものの額をいう。
- (7) 賃借料 工場等の新設又は増設に係る土地、家屋及び償却資産の賃借（契約期間が5年以上であるものに限る。）に要する費用（関連会社が支出するものを含む。）の5年間分の合計額（県から他の補助金等の交付を受け、又は受けようとする場合にあつては、当該交付の対象となる費用のうち知事が別に定める額を除く。）をいう。
- (8) 初年度賃借料 賃借料（第4条に規定する次世代ソフトウェア産業等創出支援補助金の交付を受け、又は受けようとする者にあつては、当該次世代ソフトウェア産業等創出支援補助金の補助対象経費となる賃借料を除く。）のうち、第3条第1項の認定を受けた対象事業（以下「認定対象事業」という。）の完了の日から1年間分の額をいう。
- (9) 人材確保費用 認定対象事業によって営むこととなった事業を実施するための人材確保に要する費用のうち、知事が別に定めるものの合計額をいう。
- (10) 認定経営力向上計画 中小企業等経営強化法第13条第1項に規定する経営力向上計画その他これに準ずるものとして知事が別に定めるものをいう。
- (11) 特定承認地域経済牽引事業計画 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）第14条第2項に規定する承認地域経済牽引事業計画であつて知事が別に定めるものをいう。
- (12) 承認経営革新計画 中小企業等経営強化法第8条第1項に規定する経営革新計画その他これに準ずるものとして知事が別に定めるものをいう。

(事業の認定)

第3条 知事は、事業者が作成した対象事業に関する計画（以下「事業計画」という。）が次の各号に掲げる

要件に適合すると認めるときは、当該事業計画に係る対象事業を、別表の事業の区分欄に掲げる区分に応じ、それぞれ産業成長事業又は次世代ソフトウェア産業等創出事業として認定するものとする。ただし、対象事業を行う者（法人にあっては、関連会社及びこれらの法人の代表権を有する役員を、組合等にあってはそれを構成する事業者の役員を含む。以下同じ。）が過去2年間の事業活動に関し故意又は重大な過失による法令違反をしていると認めるときは、この限りでない。

- (1) 県内において行われること。
- (2) 別表の事業の区分欄に定める区分に応じ、同表の認定要件欄に定める要件を満たすこと。
- (3) 環境保全に関する適切な措置を講ずるものであること。
- (4) 対象事業を確実に実施できると認められる者により行われるものであること。
- (5) 県内の産業の付加価値の増加、高度化及び生産性の向上に資するものであることその他事業の目的及び内容が適当なものであること。

- 2 前項の認定を受けようとする者は、知事が規則で定めるところにより、知事に申請しなければならない。
- 3 知事は、産業成長事業又は次世代ソフトウェア産業等創出事業に認定した対象事業が第1項に規定する要件を満たさなくなったとき、又は同項の規定による知事の認定を受けた者（法人にあっては、関連会社及びこれらの法人の代表権を有する役員を、組合等にあってはそれを構成する者の役員を含む。以下「認定事業実施者」という。）が事業活動に関し故意又は重大な過失による法令違反をしていると認めたときは、当該認定を取り消すことができる。

(補助金の交付)

第4条 県は、予算の範囲内で、産業成長事業を実施する者に対しては産業成長応援補助金を、次世代ソフトウェア産業等創出事業を実施する者に対しては次世代ソフトウェア産業等創出支援補助金を交付する。ただし、次のいずれかに該当する者に対しては、その全部又は一部を交付しない。

- (1) 前条第3項の規定により認定を取り消された者
- (2) 認定事業実施者のうち、産業成長事業（成長・規模拡大ステージ及び一般投資支援に限る。以下この号において同じ。）又は次世代ソフトウェア産業等創出事業を行う認定事業実施者（以下「特定認定事業実施者」という。）であって、県と協議を行うことなく、認定対象事業によって営むこととなった事業を産業成長事業にあっては認定対象事業の完了の日から7年以内に、次世代ソフトウェア産業等創出事業にあっては認定対象事業の開始の日から10年以内に休止し、又は廃止したもの（当該事業の休止又は廃止が県内の雇用及び産業に重大な影響を及ぼす場合に限る。）
- 2 県は、産業成長事業を実施する者に産業成長応援補助金と同等の給付金（以下「産業成長応援間接補助金」という。）を交付する者（以下「間接補助者」という。）に対し、産業成長応援間接補助者補助金を交付することができる。この場合においては、当該産業成長事業を実施する者に対しては、産業成長応援補助金は交付しない。

(補助金の額)

第5条 産業成長応援補助金の額は、別表の事業の区分欄に定める区分に応じ、それぞれ補助金の額欄に定める額以下の額（同表の補助限度額欄に定める額を限度とする。）とする。

- 2 前項の規定により算出した産業成長応援補助金の額が2億円を超える場合における当該産業成長応援補助金の交付については、1年間につき2億円を限度とし、分割して行うものとする。
- 3 次世代ソフトウェア産業等創出支援補助金の額は、対象事業の実施により別表次世代ソフトウェア産業等創出事業の項認定要件の欄第2号の雇用について知事が別に定める要件を満たした日から5年を経過する日までの1年（第3条第1項第2号に掲げる要件を満たさない期間のある1年を除く。）ごとに、別表の補助金の額欄に定める額以下の額（同表の補助限度額欄に定める額を限度とする。）とする。
- 4 産業成長応援間接補助者補助金の額は、間接補助者が交付する産業成長応援間接補助金の額にその交付に要する経費の額（1の産業成長事業を実施する者について3万円を限度とする。）を加えた額以下の額とする。

(特定認定事業実施者の責務)

第6条 特定認定事業実施者は、認定対象事業によって営むこととなった事業を第4条第1項第2号に定める期間継続して営むよう努めなければならない。

2 特定認定事業実施者は、第4条第1項第2号に定める期間内は、知事が別に定めるところにより、毎年、認定対象事業によって営むこととなった事業に係る雇用状況、県内企業との間の受注及び発注の状況その他の事項を報告しなければならない。

(認定事業実施者の事業活動の支援)

第7条 第4条に定めるもののほか、県は、認定事業実施者に対して、付加価値の増加、高度化及び生産性の向上に資する事業活動について必要な支援を行うよう努めるものとする。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(鳥取県企業立地等事業助成条例の廃止)

2 鳥取県企業立地等事業助成条例(平成25年鳥取県条例第8号)は、廃止する。

(鳥取県企業立地等事業助成条例の廃止に伴う経過措置)

3 前項の規定による廃止前の鳥取県企業立地等事業助成条例(以下「旧条例」という。)第3条第1項又は第2項の規定により認定を受けた企業立地事業及び次世代ソフトウェア産業等立地事業については、旧条例の規定は、なおその効力を有する。

(特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正)

4 特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例(平成12年鳥取県条例第61号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(企業立地の促進のための不動産取得税の不均一課税)</p> <p>第6条 <u>鳥取県産業成長応援条例(令和元年鳥取県条例第 号)第3条第1項に規定する産業成長事業(成長・規模拡大ステージ及び一般投資支援に限る。)</u>を行う者(令和5年3月31日までに当該<u>産業成長事業</u>の用に供する家屋又はその敷地である土地を取得し、<u>同条例第4条に規定する産業成長応援補助金(以下「産業成長応援補助金」という。)</u>の交付の決定を受けた者に限る。)について、当該家屋又はその敷地である土地の取得(第2条第1項、第3条、第4条第2項若しくは第3項又は前条の規定の適用を受けることができる取得を除き、かつ、土地の取得については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋の建設の着手があった場合における当該土地の取得に限る。)に対して課</p>	<p>(企業立地の促進のための不動産取得税の不均一課税)</p> <p>第6条 <u>鳥取県企業立地等事業助成条例(平成25年鳥取県条例第8号)第2条第2号に規定する企業立地事業</u>を行う者(令和5年3月31日までに当該<u>企業立地事業</u>の用に供する家屋又はその敷地である土地を取得し、<u>同条例第4条に規定する企業立地事業補助金(以下「企業立地事業補助金」という。)</u>の交付の決定を受けた者に限る。)について、当該家屋又はその敷地である土地の取得(第2条第1項、第3条、第4条第2項若しくは第3項又は前条の規定の適用を受けることができる取得を除き、かつ、土地の取得については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋の建設の着手があった場合における当該土地の取得に限る。)に対して課する不動産取得税の税率は、県税条例第79条及び第80</p>

<p>する不動産取得税の税率は、県税条例第79条及び第80条の規定にかかわらず、100分の0.4とする。</p> <p>(不均一課税の適用の申請)</p> <p>第8条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第6条の規定の適用を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した不均一課税適用申請書を、家屋又はその敷地である土地を事業の用に供した日の属する年の翌年の3月15日（法人にあっては、家屋又はその敷地である土地を事業の用に供した日の属する事業年度に係る法人事業税申告納付期間の末日）、延長申告期限又は<u>産業成長応援補助金</u>の交付の決定を受けた日の翌日から2月を経過する日のいずれか遅い日までに、知事に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>4 略</p>	<p>条の規定にかかわらず、100分の0.4とする。</p> <p>(不均一課税の適用の申請)</p> <p>第8条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第6条の規定の適用を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した不均一課税適用申請書を、家屋又はその敷地である土地を事業の用に供した日の属する年の翌年の3月15日（法人にあっては、家屋又はその敷地である土地を事業の用に供した日の属する事業年度に係る法人事業税申告納付期間の末日）、延長申告期限又は<u>企業立地事業補助金</u>の交付の決定を受けた日の翌日から2月を経過する日のいずれか遅い日までに、知事に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>4 略</p>
--	--

(特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 5 第3項の規定によりなお効力を有することとされる旧条例第2条第2号に規定する企業立地事業を行う者に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。

別表（第3条、第5条関係）

事業の区分	認定要件	補助金の額	補助限度額
産業成長事業	<p>(1) 県内に主たる事業所を有する法人又は個人であって常時使用する従業員の数が20人以下であるものが行う事業であること。</p> <p>(2) 新たな取組を行うものであることその他知事が別に定める要件を満たすこと。</p>	補助対象経費に2分の1を乗じて得た額	200万円
生産性向上挑戦ステージ	<p>(1) 県内に主たる事業所を有する事業者が行う事業であること。</p> <p>(2) 認定経営力向上計画に基づき行われる事業であること。</p> <p>(3) 生産性の向上その他の事項について知事が別に定める要件を満たすこと。</p>	補助対象経費に2分の1（組合等に係る補助対象経費にあっては3分の2）を乗じて得た額	500万円

成長・挑戦ステージ	<p>(1) 県内に主たる事業所を有する事業者が行う事業であること。</p> <p>(2) 特定承認地域経済牽引事業計画又は承認経営革新計画に基づき行われる事業であること。</p> <p>(3) 雇用その他の事項について知事が別に定める要件を満たすこと。</p>	<p>補助対象経費に2分の1（組合等に係る補助対象経費にあつては3分の2）を乗じて得た額</p>	<p>(1) 重点分野にあつては1,500万円</p> <p>(2) (1)以外の分野にあつては1,000万円</p>
成長・規模拡大ステージ	<p>(1) 県内に事業所を有する事業者であること</p> <p>(2) 県内の経済の活性化のために事業の実施を促進すべき地域として知事が別に定める地域で行われる事業であること。</p> <p>(3) 重点分野に係る事業であること。</p> <p>(4) 投下固定資産額及び賃借料の合計額が3,000万円を超える事業であること</p> <p>(5) 特定承認地域経済牽引事業計画又は承認経営革新計画に基づき行われる事業であること。</p> <p>(6) 雇用その他の事項について知事が別に定める要件を満たすこと。</p>	<p>次に掲げる額の合計額（ただし、(2)及び(4)に掲げる額の合計額は、投下固定資産額及び賃借料の合計額に20分の1を乗じて得た額を限度とする。）</p> <p>(1) 投下固定資産額に5分の1を乗じて得た額</p> <p>(2) 投下少額資産額に5分の1を乗じて得た額</p> <p>(3) 初年度賃借料に2分の1を乗じて得た額</p> <p>(4) 人材確保費用のうち、認定を受けた事業の開始の日から3年の間に発生した費用の額に2分の1を乗じて得た額（1人当たり30万円を限度とし、総額は150万円を限度とする。）</p> <p>(5) 先進的な技術又は県内の資源を活用する事業若しくは本社機能の移転を伴う事業（知事が別に定めるものに限る。）にあつては、次に掲げる額の合計額</p> <p>ア 投下固定資産額及び投下少額資産額の合計額に100分の5を乗じて得た額</p> <p>イ 初年度賃借料に100分の25を乗じて得た額</p>	10億円
一般投資支援	<p>(1) 県内の経済の活性化のために事業の実施を促進すべき地域として知事が別に定める地域で行われる事業であること。</p> <p>(2) 製造業又は県内の経済の活性化に資するものとして知事が別に定める事業であること。</p>	<p>次に掲げる額の合計額（ただし、(2)及び(4)に掲げる額の合計額は、投下固定資産額及び賃借料の合計額に20分の1を乗じて得た額を上限とする。）</p> <p>(1) 投下固定資産額に10分の1（知事が別に定める土地、家屋及び償却資産の取得に係る投下固定資産額にあつては、100分の15）を乗じて得た額</p>	5億円

	と。 (3) 投下固定資産額及び賃借料の合計額が3,000万円を超える事業であること。 (4) 雇用について知事が別に定める要件を満たすこと。	額 (2) 投下少額資産額に10分の1を乗じて得た額 (3) 初年度賃借料に2分の1を乗じて得た額 (4) 人材確保費用のうち、認定を受けた事業の開始の日から3年の間に発生した費用の額に2分の1を乗じて得た額（1人当たり30万円を限度とし、総額は90万円を限度とする。）	
次世代ソフトウェア産業等創出事業	(1) 県内において行うソフトウェア業、デザイン・機械設計業又は産業の高度化に寄与するものとして知事が別に定める事業であること。 (2) 雇用について知事が別に定める要件を満たすこと。	次に掲げる額の合計額 (1) 事業所及び設備（新たに認定対象事業によって営むこととなった事業の用に供され、又は増加したものに限る。）の賃借に要する費用その他の知事が別に定める費用の額に2分の1を乗じて得た額 (2) 人材確保費用（認定を受けた日から5年を経過する日までの間に発生した費用に限る。）に2分の1を乗じて得た額（1人当たり30万円を限度とし、5年間の総額は150万円を限度とする。）	1,000万円